

令和8年度

大崎市水道事業会計
予算に関する説明書

大 崎 市

令和 8 年度大崎市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度大崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|----------------------------------|
| (1) | 給水戸数 | 5 2, 6 1 4 戸 |
| (2) | 年間総給水量 | 1 3, 9 9 8, 5 3 4 m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 3 8, 3 5 2 m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | |
| | 配水施設整備事業 | 1, 4 8 5, 4 2 6 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | | |
|-------|--------|--------------------|
| 第 1 款 | 水道事業収益 | 3, 8 4 6, 2 7 1 千円 |
| 第 1 項 | 営業収益 | 3, 6 2 9, 5 1 5 千円 |
| 第 2 項 | 営業外収益 | 2 1 6, 7 5 1 千円 |
| 第 3 項 | 特別利益 | 5 千円 |

支 出

- | | | |
|-------|--------|--------------------|
| 第 1 款 | 水道事業費用 | 3, 8 9 3, 8 9 4 千円 |
| 第 1 項 | 営業費用 | 3, 6 9 1, 3 1 5 千円 |
| 第 2 項 | 営業外費用 | 1 7 4, 0 7 9 千円 |
| 第 3 項 | 特別損失 | 8, 5 0 0 千円 |
| 第 4 項 | 予備費 | 2 0, 0 0 0 千円 |

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,357,071千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 水道事業資本的收入	902,990千円
第1項 企業債	763,300千円
第2項 補助金	35,229千円
第3項 負担金	49,100千円
第4項 他会計負担金	51,060千円
第5項 出資金	4,300千円
第6項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 水道事業資本的支出	2,260,061千円
第1項 建設改良費	1,491,869千円
第2項 企業債償還金	657,942千円
第3項 投資	100,250千円
第4項 予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
給水管布設工事資金 融資利子補給	自令和9年度 至令和13年度	給水管布設工事資金 借入額の利子に相当 する額
給水管布設工事資金 融資に伴う損失 補償	自令和8年度 至令和13年度	給水管布設工事資金 未償還元金の10% に相当する額
量水器購入	自令和8年度 至令和9年度	74,000

水道事業包括業務委託	自令和８年度 至令和１３年度	4,633,585
公営企業会計システム導入経費	自令和８年度 至令和９年度	4,900
公営企業会計システムリース	自令和８年度 至令和１４年度	36,120

（企業債）

第６条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	286,200	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行つた後においては、当該見直し後の利率)	政府資金，地方公共団体金融機構資金及びその他の借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し，若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
水道施設整備事業	450,500	同上	同上	同上
水道総合地震対策事業	26,600	同上	同上	同上

（一時借入金）

第７条 一時借入金の限度額は、２００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 266,386千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,955千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、74,000千円と定める。

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度大崎市水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.水道事業収益			3,846,271	
	1. 営業収益		3,629,515	
		1. 給水収益	3,453,975	水道料金収入
		2. 受託工事収益	27,952	消火栓関連工事及び公共等関連修繕工事等の工事受託による収入
		3. その他営業収益	147,588	負担金, 諸手数料及び雑収益
	2. 営業外収益		216,751	
		1. 受 取 利 息 及び配当金	24,952	預金利子等
		2. 水道加入金	42,592	
		3. 他会計負担金	9,594	一般会計負担金
		4. 他会計補助金	2,955	一般会計補助金
		5. 長期前受金戻入	136,512	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		6. 雑収益	146	
	3. 特別利益		5	
		1. 固定資産売却益	2	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	2	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.水道事業費用			3,893,894	
	1. 営業費用		3,691,315	
		1. 原水及び浄水費	1,531,778	原水の取り入れに係る設備の維持及び作業に要する費用
		2. 配水費	272,843	配水池, 配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3. 給水費	282,699	給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4. 受託工事費	28,230	消火栓関連工事及び公共等関連修繕工事等に要する費用
		5. 業務費	300,697	業務に要する費用
		6. 総係費	134,226	事業全般に関連する費用
		7. 減価償却費	1,122,070	固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	18,500	固定資産及びたな卸資産の除却損及び撤去費
		9. その他営業費用	272	材料の売却原価
	2. 営業外費用		174,079	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	133,273	企業債利息の償還金
		2. 雑支出	2,967	控除対象外消費税
		3. 消費税	36,829	納付消費税
		4. 補助金	1,010	鉛給水管布設替工事費補助金 給水管布設工事資金融資利子補給金
	3. 特別損失		8,500	
		1. 過年度損益修正損	8,000	過年度給水収益等返還金
		2. その他特別損失	500	
	4. 予備費		20,000	
		1. 予備費	20,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業 資本的收入			902,990	
	1. 企業債		763,300	
		1. 企業債	763,300	配水管整備, 水道施設整備, 水道総合地震対策事業
	2. 補助金		35,229	
		1. 国庫補助金	35,229	水道施設整備, 水道総合地震対策事業
	3. 負担金		49,100	
		1. 負担金	49,100	補償工事負担金
	4. 他会計負担金		51,060	
		1. 他会計負担金	51,060	一般会計負担金
	5. 出資金		4,300	
		1. 他会計出資金	4,300	一般会計出資金
	6. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業 資本の支出			2,260,061	
	1. 建設改良費		1,491,869	
		1. 配水施設整備費	1,485,426	配水管整備, 配水管更新, 施設改修事業
		2. 固定資産購入費	6,443	応急給水用具, 量水器
	2. 企業債償還金		657,942	
		1. 企業債償還金	657,942	企業債元金の償還金
	3. 投資		100,250	
		1. 投資有価証券	100,250	事業債等購入
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

令和8年度大崎市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 118,650
減価償却費	1,125,300
固定資産除却費	17,545
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	2
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2
未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	8
長期前受金戻入額	△ 136,512
支払利息及び企業債取扱諸費	133,273
受取利息及び配当金	△ 24,952
未収金の増減額(△は増加)	37,974
未払金の増減額(△は減少)	4,766
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 131
小計	1,038,625
利息及び配当金の受取額	24,952
利息の支払額	△ 133,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	930,304
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,443,475
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	27,385
工事負担金による収入	44,636
他会計負担金による収入	51,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320,393
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	763,300
企業債の償還による支出	△ 657,942
他会計からの出資による収入	4,300
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,658
資金増加額(又は減少額)	△ 380,432
資金期首残高	4,259,171
資金期末残高	3,878,739

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

注 () 内は会計年度任用職員数を外書したものである。

区 分	職員数(人)		給 与 費(千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	(2) 31	4,354	123,859	93,227	221,440	44,946	266,386
前 年 度	15	(4) 31	7,874	122,298	102,683	232,855	44,918	277,773
比 較	0	(△2) 0	△ 3,520	1,561	△ 9,456	△ 11,415	28	△ 11,387

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時間外 勤務手当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	退職手当 組 合 負 担 金	児童手当	賞与引当金 繰入額及び 退職給付費
	本年度	2,394	22,647	20,155	1,991	8,638	3,287	2,231	1,563	45	16,164	1,220	12,892
	前年度	1,980	22,697	20,040	1,949	8,113	3,300	3,159	222	62	15,146	1,090	24,925
	比較	414	△ 50	115	42	525	△ 13	△ 928	1,341	△ 17	1,018	130	△ 12,033

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,561	給与改定に伴う増減分	4,100		
		昇給に伴う増加分	1,272	普通昇給	
		その他の増減分	△ 3,811	人事異動等	
手 当	△ 9,456	制度改正に伴う増減分	2,101		
		その他の増減分	△ 11,557	人事異動等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職 (行 政 職)	備 考
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	332,209	
	平均給与月額 (円)	356,387	
	平 均 年 齢 (歳)	41.3	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	328,100	
	平均給与月額 (円)	351,370	
	平 均 年 齢 (歳)	43.9	

(2) 初任給

(単位: 円)

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	203,000	203,000
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職 (行政職)			備考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年4月1日現在	1級	6	20	
	2級	4	13	
	3級	6	20	
	4級	10	32	
	5級	2	6	
	6級	2	6	
	7級	0	0	
	8級	1	3	
	計	31	100	
令和7年4月1日現在	1級	4	13	
	2級	3	10	
	3級	7	23	
	4級	9	29	
	5級	3	10	
	6級	2	6	
	7級	1	3	
	8級	2	6	
	計	31	100	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐 技術補佐 主 幹	困難な業務を 処理する課長 補佐、技術補 佐及び同程度 の職務	課長及び 同程度の 職 務	参事及び 同程度の 職 務	部長及び 同程度の 職 務

(4) 昇給

区 分			合計	事務・技術職 (行政職)	備考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		31	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		25	25	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	25	25	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		80.6	80.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		31	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23	23	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	23	23	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		74.2	74.2	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.350	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
寒 冷 地 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
管理職員特別勤務手当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)	備 考
			年 度	年割額	同左財源内訳										
					企業債	国 庫 補 助金	他会計 出資金	損益勘定 留保資金							
水道事業 資本的支 出	建 設 改良費	鷹待嶽 配水場 更新事業	6	267, 421	183, 500	2, 361	2, 100	79, 460	177, 384	177, 384		177, 384		10. 6	通次繰越 90, 037
			7	803, 418	551, 700	8, 398	6, 400	236, 920		893, 455		893, 455		53. 5	
			8	599, 192	411, 500	8, 616	4, 800	174, 276			599, 192	599, 192		35. 9	
			計	1, 670, 031	1, 146, 700	19, 375	13, 300	490, 656	177, 384	1, 070, 839	599, 192	1, 670, 031			

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払		当 該 年 度 以 降 の 支 払		左の財源内訳	
		義 務 発 生 (見 込) 額		義 務 発 生 予 定 額			
		期 間	金 額	期 間	金 額		
水道事業包括業務委託	3,485,000	令和3年度から 令和7年度まで	2,719,200	令和8年度	679,800	収益的收入	679,800
水道企業会計システムリース	39,000	令和3年度から 令和7年度まで	24,294	令和8年度から 令和9年度まで	13,081	収益的收入	13,081
上下水道施設管理システム リース	33,000	令和4年度から 令和7年度まで	18,078	令和8年度から 令和9年度まで	12,052	収益的收入	12,052
水道事業包括業務委託	120,000	令和7年度	58,395	令和8年度	58,395	収益的收入	58,395
給水管布設工事資金融資 利子補給(令和7年度)	給水管布設工事資金借入額の利子に 相当する額			令和8年度から 令和13年度まで	限度額に同じ	収益的收入	
給水管布設工事資金融資 に伴う損失補償(令和7年度)	給水管布設工事資金未償還元金の 10%に相当する額	令和7年度		令和8年度から 令和13年度まで		収益的收入	
水道台帳閲覧システム リース	2,678			令和8年度から 令和9年度まで	2,678	収益的收入	2,678
給水管布設工事資金融資 利子補給(令和8年度)	給水管布設工事資金借入額の利子に 相当する額			令和9年度から 令和13年度まで	限度額に同じ	収益的收入	
給水管布設工事資金融資 に伴う損失補償(令和8年度)	給水管布設工事資金未償還元金の 10%に相当する額			令和8年度から 令和13年度まで		収益的收入	
量水器購入	74,000			令和8年度から 令和9年度まで	74,000	収益的收入	74,000
水道事業包括業務委託	4,633,585			令和8年度から 令和13年度まで	4,633,585	収益的收入	4,633,585
公営企業会計システム導入経費	4,900			令和8年度から 令和9年度まで	4,900	収益的收入	4,900
公営企業会計システムリース	36,120			令和8年度から 令和14年度まで	36,120	収益的收入	36,120

令和8年度大崎市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		323,133,282	
ロ 建 物	2,059,885,919		
減価償却累計額	<u>△ 1,189,329,067</u>	870,556,852	
ハ 構 築 物	44,695,951,838		
減価償却累計額	<u>△ 24,144,535,469</u>	20,551,416,369	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,483,260,594		
減価償却累計額	<u>△ 5,037,628,242</u>	1,445,632,352	
ホ 量 水 器	314,434,711		
減価償却累計額	<u>△ 162,537,541</u>	151,897,170	
ヘ 車 両 運 搬 具	44,137,284		
減価償却累計額	<u>△ 31,257,719</u>	12,879,565	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	244,815,500		
減価償却累計額	<u>△ 206,584,745</u>	38,230,755	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,204,780,587</u>	
有形固定資産合計			24,598,526,932

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		787,200	
ロ 施 設 利 用 権		<u>2,142,740</u>	
無形固定資産合計			2,929,940

(3)投 資

イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,300,000,000</u>	
投 資 合 計			<u>1,300,000,000</u>
固 定 資 産 合 計			25,901,456,872

2. 流 動 資 産

(1)現 金 預 金

3,878,738,968

(2)未 収 金

250,073,257

貸倒引当金

△ 9,150,513 240,922,744

(3)前 払 金

214,670,000

(4)貯 蔵 品

24,494,466

流 動 資 産 合 計

4,358,826,178

資 産 合 計

30,260,283,050

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	9,642,915,598		
充てるための企業債		9,642,915,598	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	433,743,809		
引当金合計		433,743,809	
固定負債合計			10,076,659,407
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	652,205,499		
充てるための企業債		652,205,499	
企業債合計			
(2) 未払金		189,860,810	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,293,083		
口 法定福利費引当金	3,823,021		
引当金合計		22,116,104	
(4) その他流動負債		96,941,410	
流動負債合計			961,123,823
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 工事負担金	2,311,148,799		
口 国庫補助金	2,843,910,333		
ハ 受贈財産評価額	639,731,308		
ニ 他会計補助金	111,311,314		
ホ 県支出金	369,131,184		
長期前受金合計		6,275,232,938	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 工事負担金	△ 1,113,027,143		
口 国庫補助金	△ 1,477,267,337		
ハ 受贈財産評価額	△ 340,407,933		
ニ 他会計補助金	△ 78,746,590		
ホ 県支出金	△ 250,530,726		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,259,979,729	
繰延収益合計			3,015,253,209
負債合計			<u>14,053,036,439</u>

資 本 の 部

6. 資本金			14,396,071,560
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,835,192		
資本剰余金合計		20,835,192	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	600,000,000		
口 建設改良積立金	16,718,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,173,621,859		
利益剰余金合計		1,790,339,859	
剰余金合計			<u>1,811,175,051</u>
資本合計			<u>16,207,246,611</u>
負債資本合計			<u>30,260,283,050</u>

令和7年度大崎市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地	322,733,282	
ロ 建 物	2,059,885,919	
減価償却累計額	<u>△ 1,140,887,067</u>	918,998,852
ハ 構 築 物	43,986,997,885	
減価償却累計額	<u>△ 23,388,321,921</u>	20,598,675,964
ニ 機 械 及 び 装 置	6,447,800,089	
減価償却累計額	<u>△ 4,789,826,242</u>	1,657,973,847
ホ 量 水 器	309,077,711	
減価償却累計額	<u>△ 160,794,541</u>	148,283,170
ヘ 車 両 運 搬 具	44,137,284	
減価償却累計額	<u>△ 24,797,719</u>	19,339,565
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	244,191,500	
減価償却累計額	<u>△ 191,945,745</u>	52,245,755
チ 建 設 仮 勘 定	451,102,582	
有形固定資産合計		<u>24,169,353,017</u>

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	787,200	
ロ 施 設 利 用 権	<u>2,237,740</u>	
無形固定資産合計		3,024,940

(3)投 資

イ 投 資 有 価 証 券	<u>1,200,000,000</u>	
投 資 合 計		<u>1,200,000,000</u>
固 定 資 産 合 計		25,372,377,957

2. 流動資産

(1) 現 金 預 金	4,259,170,679	
(2) 未 収 金	288,046,864	
貸倒引当金	<u>△ 9,142,513</u>	278,904,351
(3) 前 払 金	214,670,000	
(4) 貯 蔵 品	<u>24,363,466</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>4,777,108,496</u>
資 産 合 計		<u>30,149,486,453</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債
 イ 建設改良等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計

9,458,522,040

9,458,522,040

(2) 引当金
 イ 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

433,743,809

433,743,809

9,892,265,849

4. 流 動 負 債

(1) 企業債
 イ 建設改良等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計

657,941,057

657,941,057

(2) 未払金

185,095,275

(3) 引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 引当金合計

18,292,113

3,821,021

22,113,134

(4) その他流動負債
 流動負債合計

96,941,410

962,090,876

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金
 イ 工事負担金
 ロ 国庫補助金
 ハ 受贈財産評価額
 ニ 他会計補助金
 ホ 県支出金
 長期前受金合計

2,268,606,776

2,747,673,326

641,303,919

111,311,314

369,131,184

6,138,026,519

(2) 長期前受金収益化累計額
 イ 工事負担金
 ロ 国庫補助金
 ハ 受贈財産評価額
 ニ 他会計補助金
 ホ 県支出金
 長期前受金収益化累計額合計

△ 1,063,803,484

△ 1,418,817,876

△ 328,080,544

△ 78,284,590

△ 242,628,726

△ 3,131,615,220

3,006,411,299

繰延収益合計

13,860,768,024

負債合計

資 本 の 部

6. 資 本 金

14,356,283,827

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金
 イ 受贈財産評価額
 資本剰余金合計

20,835,192

20,835,192

(2) 利益剰余金
 イ 減債積立金
 ロ 建設改良積立金
 ハ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

600,000,000

16,718,000

1,294,881,410

1,911,599,410

1,932,434,602

16,288,718,429

30,149,486,453

令和7年度大崎市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	3,172,732,503		
	(2) 受 託 工 事 収 益	67,602,586		
	(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>114,135,616</u>	3,354,470,705	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,337,911,576		
	(2) 配 水 費	265,953,114		
	(3) 給 水 費	231,142,151		
	(4) 受 託 工 事 費	56,433,254		
	(5) 業 務 費	276,253,652		
	(6) 総 係 費	141,813,725		
	(7) 減 価 償 却 費	1,100,420,000		
	(8) 資 産 減 耗 費	41,000,000		
	(9) そ の 他 営 業 費 用	<u>7,768</u>	<u>3,450,935,240</u>	
	営 業 損 失			96,464,535
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,471,793		
	(2) 水 道 加 入 金	43,657,091		
	(3) 他 会 計 負 担 金	9,109,000		
	(4) 他 会 計 補 助 金	22,992,000		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	130,555,000		
	(6) 退職給付引当金戻入益	0		
	(7) 雑 収 益	<u>408,044</u>	227,192,928	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	122,690,000		
	(2) 雑 支 出	2,517,000		
	(3) 補 助 金	<u>1,010,000</u>	<u>126,217,000</u>	<u>100,975,928</u>
	経 常 利 益			4,511,393
5	特 別 利 益			
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>2,000</u>	2,000	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,855,237		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>48,423</u>	<u>1,903,660</u>	<u>△ 1,901,660</u>
	当 年 度 純 利 益			2,609,733
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>1,292,271,677</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,294,881,410</u></u>

(注記) 令和8年度

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）。ただし取得価額と券面額との差額について、重要性が乏しいものについては償却原価法を適用しない。

(2) 貯蔵品

貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

施設利用権	40年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

令和8年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和8年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和8年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は466,044,796円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	17,475,709円
1 年超	8,940,403円
計	26,416,112円

(注記) 令和 7 年度

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）。ただし取得価額と券面額との差額について、重要性が乏しいものについては償却原価法を適用しない。

(2) 貯蔵品

貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

施設利用権	40年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

令和 7 年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和 7 年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和 7 年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は518,588,150円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	19,788,712円
1 年超	26,416,112円
計	46,204,824円

予 算 説 明 資 料

令和8年度 大崎市水道事業会計予算説明

1. 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		水道事業収益	3,846,271	1		水道事業費用	3,893,894
	1	営業収益	3,629,515		1	営業費用	3,691,315
	1	給水収益	3,453,975		1	原水及び浄水費	1,531,778
	2	受託工事収益	27,952		2	配水費	272,843
	3	その他営業収益	147,588		3	給水費	282,699
	2	営業外収益	216,751		4	受託工事費	28,230
	1	受取利息及び配当金	24,952		5	業務費	300,697
	2	水道加入金	42,592		6	総係費	134,226
	3	他会計負担金	9,594		7	減価償却費	1,122,070
	4	他会計補助金	2,955		8	資産減耗費	18,500
	5	長期前受金戻入	136,512		9	その他営業費用	272
	6	雑収益	146		2	営業外費用	174,079
	3	特別利益	5		1	支払利息及び企業債取扱諸費	133,273
	1	固定資産売却益	2		2	雑支出	2,967
	2	過年度損益修正益	1		3	消費税	36,829
	3	その他特別利益	2		4	補助金	1,010
					3	特別損失	8,500
					1	過年度損益修正損	8,000
					2	その他特別損失	500
					4	予備費	20,000
					1	予備費	20,000

2. 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		水道事業資本的収入	902,990	1		水道事業資本的支出	2,260,061
	1	企業債	763,300		1	建設改良費	1,491,869
	1	企業債	763,300		1	配水施設整備費	1,485,426
	2	補助金	35,229		2	固定資産購入費	6,443
	1	国庫補助金	35,229		2	企業債償還金	657,942
	3	負担金	49,100		1	企業債償還金	657,942
	1	負担金	49,100		3	投資	100,250
	4	他会計負担金	51,060		1	投資有価証券	100,250
	1	他会計負担金	51,060		4	予備費	10,000
	5	出資金	4,300		1	予備費	10,000
	1	他会計出資金	4,300				
	6	固定資産売却代金	1				
	1	固定資産売却代金	1				

収益的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
1									
	1		水道事業収益	3,846,271	3,914,332	△ 68,061			
			営業収益	3,629,515	3,701,585	△ 72,070			
		1	給水収益	3,453,975	3,470,202	△ 16,227	1 水道料金	3,453,975	
		2	受託工事収益	27,952	92,010	△ 64,058	1 給水工事収益	27,170	消火栓新設改良等工事収益
							2 修繕工事収益	782	消火栓修繕工事収益 780 給配水管修繕工事収益 1 公共工事等関連修繕工事収益 1
		3	その他営業収益	147,588	139,373	8,215	1 材料売却収益	298	
							2 手数料	45,821	設計審査・工事検査, 水質検査手数料等
							3 負担金	101,468	下水道使用料等収納事務負担金 71,009 下水道事業会計負担金 13,212 包括業務下水道事業負担金 15,741 栗原市送水等負担金 1,506
							4 雑収益	1	
	2		営業外収益	216,751	212,742	4,009			
		1	受取利息及び配当金	24,952	16,501	8,451	1 預金利息	10,258	
							3 有価証券利息	14,694	
		2	水道加入金	42,592	33,687	8,905	1 水道加入金	42,592	
		3	他会計負担金	9,594	8,759	835	1 他会計負担金	9,594	一般会計負担金
		4	他会計補助金	2,955	23,101	△ 20,146	1 他会計補助金	2,955	一般会計補助金
		5	長期前受金戻入	136,512	130,555	5,957	1 長期前受金戻入	136,512	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		6	雑収益	146	139	7	1 その他雑収益	146	

(単位:千円)

款 項 目			本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
3		特 別 利 益	5	5	0			
	1	固 定 資 産 売 却 益	2	2	0	1 固 定 資 産 売 却 益	2	
	2	過 年 度 損 益 修 正	1	1	0	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3		そ の 他 特 別 利 益	2	2	0			
						1 そ の 他 特 別 利 益 2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1 1	

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1								
	1	水 道 事 業 費 用	3,893,894	3,937,962	△ 44,068			
		営 業 費 用	3,691,315	3,772,799	△ 81,484			
	1	原 水 及 び 浄 水 費	1,531,778	1,543,763	△ 11,985			
						1 給 料	12,002	職員給料
						2 手 当	6,029	扶養手当 630 住居手当 336 通勤手当 112 時間外勤務手当 961 期末手当 1,936 勤勉手当 1,675 寒冷地手当 239 児童手当 140
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,806	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
						6 法 定 福 利 費	4,031	共済組合負担金等
						7 法定福利費引当金繰入額	378	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
						13 備 消 耗 品 費	90	事務用品等
						14 燃 料 費	81	公用車ガソリン代
						19 委 託 料	287,946	水道施設運転管理業務委託料
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,333	公用車リース料, 土地使用料
						22 修 繕 費	6,700	施設機器, 送水管等修繕費
						27 材 料 費	150	緊急修繕用材料費
						29 負 担 金	1,182	上大沢ダム管理負担金
						30 受 水 費	1,209,791	大崎広域水道受水費
						35 保 険 料	259	建物・自動車損害保険共済分負担金等
	2	配 水 費	272,843	281,098	△ 8,255			
						1 給 料	18,326	職員給料
						2 手 当	8,859	扶養手当 174 通勤手当 714 時間外勤務手当 1,467 期末手当 3,229 勤勉手当 2,880 寒冷地手当 275 児童手当 120
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,353	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
						5 報 酬	2,042	会計年度任用職員報酬
						6 法 定 福 利 費	6,361	共済組合負担金等 5,890 社会保険料等 471
						7 法定福利費引当金繰入額	492	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
						13 備 消 耗 品 費	8,289	水質検査用消耗品等
						14 燃 料 費	173	公用車ガソリン代
						15 光 熱 水 費	120	プロパンガス料金
						17 通 信 運 搬 費	22	郵送料
						19 委 託 料	132,121	水道施設運転管理業務委託料 水質検査業務委託料 給水装置等関連業務委託料等
						20 手 数 料	356	腸内細菌検査手数料等

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
							21 使用料及び賃借料	2,918	公用車リース料, 土地使用料
							22 修繕費	80,000	給・配水管修繕工事 配水施設修繕工事等
							24 路面復旧費	2,000	漏水修理箇所等の路面復旧費
							26 薬品費	4,318	水質検査用試薬等
							27 材料費	250	緊急修繕用材料費等
							29 負担金	3,693	配水場(松山)受水電動弁更新負担金
							35 保険料	149	建物・自動車損害保険共済分担金
							37 公課費	1	印紙代
		3	給水費	282,699	263,642	19,057	1 給料	8,034	職員給料
							2 手当	4,695	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当
									216 273 130 643 1,684 1,473 156 120
							3 賞与引当金繰入額	1,195	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
							5 報酬	2,042	会計年度任用職員報酬
							6 法定福利費	3,139	共済組合負担金等 社会保険料等
									2,668 471
							7 法定福利費引当金繰入額	250	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
							13 備消耗品費	399	給水袋, 事務用品等
							14 燃料費	125	公用車ガソリン代
							17 通信運搬費	35	郵送料
							19 委託料	162,118	給水装置等関連業務委託料等
							20 手数料	91	公用車車検手数料等
							21 使用料及び賃借料	6,950	水道施設管理システムリース料等
							22 修繕費	93,099	定期交換量水器代等
							27 材料費	287	量水器定期交換用継手材料代等
							35 保険料	157	自動車損害保険共済分担金等
							37 公課費	83	自動車重量税等
		4	受託工事費	28,230	89,433	△ 61,203	1 給料	792	職員給料
							2 手当	291	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
									13 64 112 102
							3 賞与引当金繰入額	425	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
							6 法定福利費	240	共済組合負担金等
							7 法定福利費引当金繰入額	89	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
							13 備消耗品費	81	事務用品等
							19 委託料	1	配水管移設設計業務委託料
							22 修繕費	1,781	公共工事等関連修繕費等
							31 工事請負費	24,530	消火栓新設設置工事等

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
5	業 務 費		300,697	301,303	△ 606	1 給 料	7,945	職員給料
						2 手 当	3,794	扶養手当 534 通勤手当 75 時間外勤務手当 636 期末手当 1,299 勤勉手当 1,110 寒冷地手当 140
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,204	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
						5 報 酬	0	会計年度任用職員報酬
						6 法 定 福 利 費	2,644	共済組合負担金等 2,644
						7 法定福利費引当金繰入額	252	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
						11 報 償 費	40	収納団体報償金
						13 備 消 耗 品 費	62	事務用品等
						17 通 信 運 搬 費	20,491	郵送料
						19 委 託 料	246,302	水道料金収納等業務委託料 給水装置等関連業務委託料
						20 手 数 料	17,250	口座振替手数料等
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	713	システム端末リース料等
6	総 係 費		134,226	146,530	△ 12,304	1 給 料	40,228	職員給料
						2 手 当	18,142	扶養手当 78 住居手当 642 通勤手当 1,112 時間外勤務手当 2,350 管理職手当 1,580 期末手当 6,203 勤勉手当 5,614 寒冷地手当 532 管理職員特別勤務手当 31
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,909	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
						5 報 酬	270	運営審議会委員等報酬
						6 法 定 福 利 費	13,145	共済組合負担金等
						7 法定福利費引当金繰入額	1,235	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
						8 旅 費	438	職員研修旅費 運営審議会委員等費用弁償
						9 退 職 手 当 組 合 負 担 金	16,164	
						10 退 職 給 付 費	0	
						12 被 服 費	383	作業服等
						13 備 消 耗 品 費	704	庁舎管理, 事務用品等
						14 燃 料 費	111	公用車ガソリン代等
						15 光 熱 水 費	7,807	上下水道部庁舎電気料等
						16 印 刷 製 本 費	690	コピー料金等
						17 通 信 運 搬 費	1,039	電話料金等
						19 委 託 料	11,820	庁舎維持管理委託料等

(単位:千円)

款 項 目				前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
						20 手 数 料	356	資金管理システム保守手数料等
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,597	電算システムリース料等
						22 修 繕 費	1,000	庁舎等修繕費
						29 負 担 金	3,358	日本水道協会負担金等
						32 研 修 費	133	職員研修費
						34 厚 生 費	579	職員健康診断料
						35 保 険 料	1,099	水道賠償責任保険料等
						38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,009	期末未収金の評価による繰入
						39 貸 倒 損 失	10	当年度分不納欠損額
	7	減 価 償 却 費	1,122,070	1,104,788	17,282			
						1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,121,975	建物 48,442 構築物 806,119 機械及び装置 247,802 車両運搬部 3,230 工具器具及び備品 14,639 量水器 1,743
						2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	95	橋梁施設利用権
	8	資 産 減 耗 費	18,500	42,000	△ 23,500			
						1 固 定 資 産 除 却 費	18,500	
	9	そ の 他 営 業 費 用	272	242	30			
						1 材 料 売 却 原 価	272	
	2	営 業 外 費 用	174,079	136,663	37,416			
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	133,273	127,545	5,728			
						1 企 業 債 利 息	133,273	
	2	雑 支 出	2,967	2,517	450			
						1 そ の 他 雑 支 出	2,967	控除対象外消費税
	3	消 費 税	36,829	5,591	31,238			
						1 納 付 消 費 税	36,829	
	4	補 助 金	1,010	1,010	0			
						1 補 助 金	1,010	鉛給水管布設替補助金 給水管布設工事利子補給補助金
	3	特 別 損 失	8,500	8,500	0			
	1	過年度損益修正損	8,000	8,000	0			
						1 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	過年度給水収益等返還金
	2	そ の 他 特 別 損 失	500	500	0			
						1 そ の 他 特 別 損 失	500	
	4	予 備 費	20,000	20,000	0			
	1	予 備 費	20,000	20,000	0			
						1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目			本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1		水道事業収入	902,990	1,147,426	△ 244,436			
	1	企業の債	763,300	981,800	△ 218,500			
	1	企業の債	763,300	981,800	△ 218,500	1 企 業 債	763,300	配水管整備, 水道施設整備, 水道総合地震対策事業
	2	補助金	35,229	23,858	11,371			
	1	国庫補助金	35,229	23,858	11,371	1 国 庫 補 助 金	35,229	水道施設整備, 水道総合地震対策事業
	3	負担金	49,100	82,070	△ 32,970			
	1	負担金	49,100	82,070	△ 32,970	1 工 事 負 担 金	49,100	補償工事負担金
	4	他会計負担金	51,060	53,297	△ 2,237			
	1	他会計負担金	51,060	53,297	△ 2,237	1 他 会 計 負 担 金	51,060	一般会計負担金
	5	出資金	4,300	6,400	△ 2,100			
	1	他会計出資金	4,300	6,400	△ 2,100	1 他 会 計 出 資 金	4,300	一般会計出資金
	6	固定資産売却代金	1	1	0			
	1	固定資産売却代金	1	1	0	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
1		水道事業 資本的支出		2,260,061	2,665,613	△ 405,552			
	1	建設改良費		1,491,869	1,875,178	△ 383,309			
		1 配水施設整備費		1,485,426	1,848,400	△ 362,974			
							1 給料	36,532	職員給料
							2 手当	23,128	扶養手当 762 住居手当 312 通勤手当 1,131 時間外勤務手当 2,517 管理職手当 651 期末手当 5,733 勤勉手当 5,101 寒冷地手当 649 児童手当 840 管理職員特別勤務手当 14 期末賞与引当金 2,867 勤勉賞与引当金 2,551
							6 法定福利費	13,162	共済組合負担金等 13,162
							13 備消耗品費	366	事務用品等
							14 燃料費	208	公用車ガソリン代
							16 印刷製本費	55	管路台帳データ読込
							19 委託料	42,177	実施設計業務委託料等
							21 使用料及び賃借料	5,604	公用車リース料等
							24 路面復旧費	142,330	配水管整備工事, 配水管更新工事の 路面復旧費
							31 工事請負費	1,221,838	配水管整備, 配水管更新, 施設改修 整備工事等
							35 保険料	26	自動車損害保険共済分担金
	2	固定資産購入費		6,443	26,778	△ 20,335			
							1 土地購入費	400	水道施設用土地購入
							3 工具器具及び備品購入費	686	組立式貯水タンク購入
							4 量水器購入費	5,357	新設量水器購入
	2	企業債償還金		657,942	680,185	△ 22,243			
		1 企業債償還金		657,942	680,185	△ 22,243			
							1 企業債償還金	657,942	
	3	投資		100,250	100,250	0			
		1 投資有価証券		100,250	100,250	0			
							1 投資有価証券	100,000	事業債等購入
							2 有価証券利息	250	既発債購入時経過利息
	4	予備費		10,000	10,000	0			
		1 予備費		10,000	10,000	0			
							1 予備費	10,000	